



Title	中央アジアの心象地図と日本：2018 年アジア学生調査の結果から
Author(s)	園田, 茂人
Citation	日本中央アジア学会報, 20, 78-79
Issue Date	2024-11-30
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.20.78
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98896
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	journal article
File Information	JB20_013sonoda.pdf



中央アジアの心象地図と日本 — 2018 年アジア学生調査の結果から —

園田 茂人

近年、国際政治や国際関係で果たす「感情」や「認識」の問題に焦点があてられるようになってきている。特に 21 世紀になってからは、世界各地で対外認識に関する大規模な世論調査が実施されるようになったこともあり、様々な分析がなされるようになってきている。

中央アジアもその例外でない。日本でも 2014 年から外務省による「中央アジアにおける対日世論調査」が実施され、中央アジアにおける対日認識が継続的に調査されている。ところが、その質問の多くが日本 (人) のみに焦点が当てられ、人びとの心象地図の特徴、及びそこで日本の位置づけを明らかにしているとは言いがたい。そこで本報告では、報告者が筑波大学や東京大学で博士号を取得した中央アジア出身者の協力を得て、ウズベキスタンとカザフスタンの大学で学ぶ、それぞれ約 400 名の学部学生を対象に行った調査 (2018 年アジア学生調査) のデータを用い、その心象地図の分析を試みる。

心象地図といっても、どのようにしてこれを実体化するかをめぐって、社会心理学者や地域研究者、国際政治学者の間で合意が得られているわけではなく、対外認識に関して調査データを集めてきた研究機関もアドホックに調査項目を定めてきた。そこで本報告では暫定的に、回答者である学生たちが判断する国ぐにとの距離を測定し、そこから類推される心象地図の特徴を論じることにしたい。報告における国ぐにとの距離は、「自国に対する影響をどう評価するか」や「自国にとって経済発展のモデルとなるところはどこか」といったマクロなレベルと、「どの国の言語を習得しているか／将来、自分の子どもに習得させたいか」や「どの国に留学したいか」「どの国の企業で働きたいか」といったミクロなレベルとで把握されている。

アジア学生調査の結果からは、現実的にはロシア語圏との強い結びつきが意識されているものの、将来の望ましい姿を英語圏 (とりわけ英米) に見ているといった傾向を顕著に見てとることができる。

たとえば、自国に対する影響という点で最も肯定的に評価されたのがロシアであるが、そのスコアは 2005 年のアジアバロメーター調査の結果と比べると、明らかに低下している。他方で、2005 年のアジアバロメーター調査ではさほど高い評価を得られていなかった日本や中国、韓国、米国といった国ぐにの影響は、相対的に高くなっており、特に米国の評価は

急速に高まっている。また「自国とについて経済発展のモデルとなる国はどこか」という問いに対しては、米国という回答が全体の3割近くを占め、ウズベキスタンでは中国(13.7%)、カザフスタンでは日本(17.3%)が、それぞれ第二位を占めている。

似た傾向は言語習得についても言える。自らの言語能力についての自己判断では、ウズベキスタン、カザフスタンともにロシア語が最も流暢であり、英語がこれに次いでいる。それ以外の欧米言語(フランス語、ドイツ語、スペイン語)やアジア言語(中国語、日本語、韓国語)については、実際にできる者の割合は少ないものの、自分の子供に習得してほしいかどうかを聞くと、相当数が肯定的な回答をしている。もっとも、比率で言えば、英語への期待が最も多く、次にロシア語となっている。

他方で、学生の利益に直接関係する留学や就職に関しては、圧倒的に英語圏への評価が高い。英米が希望する留学先を二分し、日本や韓国、シンガポールといったアジア圏はその次のグループを形成する。タジキスタンやキルギスタン、アフガニスタンといった近隣国への留学を希望する者はほとんどいない。また、希望する就職先は、ウズベキスタン、カザフスタンともに自国の企業／組織だったが、その割合はそれぞれ25.4%、36.5%と過半数を占めるに至っていない。アメリカ企業やヨーロッパ企業を希望する者も少なくなく、日本企業や韓国企業での就職を希望する者も、それぞれ5%程度を占めている。ウズベキスタンではロシア企業を希望する者が5%弱いるが、これもアメリカ企業の21.3%に遠く及ばない。

このように、中央アジアの若い世代は英語圏に自国や自分自身の将来を見ており、日本と韓国はその次のレイヤーに属する国として位置づけられている。こうした特徴は、ダダバエフ氏が紹介した日本のウズベク移民にも見て取ることができるが、詳細は『ウズベク移民と日本社会』(2023年、東京大学出版会)を参照されたい。

最後に、内閣府が実施してきた「外交に関する世論調査」の結果を眺めると、2004年から2021年にかけて、日本人で中央アジア・コーカサスに親近感を持つ者の割合は頭打ちで、その距離感が全く縮まっていないことがわかる。どうも日本と中央アジアでは、その相互認識は非対称的なようだが、今後この点に関する詳細な研究・検討が望まれる。

(東京大学東洋文化研究所)